

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月25日
【中間会計期間】	第88期中（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	アスモ株式会社
【英訳名】	ASMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大屋 健二
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	(053)572-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	(053)572-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	140,700	114,980	151,437	273,210	271,361
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,930	5,245	5,463	3,640	1,645
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	2,138	5,250	4,864	1,466	3,935
中間包括利益又は包括利益(百万円)	818	6,851	4,003	249	3,255
純資産額(百万円)	73,563	65,326	79,323	72,495	75,356
総資産額(百万円)	165,537	154,979	165,867	159,818	170,490
1株当たり純資産額(円)	4,122.83	3,633.00	4,517.96	4,069.69	4,286.97
1株当たり中間(当期)純利益金額又 は1株当たり中間純損失金額( ) (円)	123.01	331.47	307.07	88.29	248.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.5	37.1	43.1	40.3	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,815	5,035	9,528	20,721	5,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,061	6,826	6,623	8,638	12,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,413	2,124	1,729	4,478	1,959
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	29,519	23,132	32,951	33,336	27,946
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	12,425 (1,831)	12,723 (1,874)	13,161 (2,420)	12,576 (2,281)	12,644 (2,262)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第86期中、第86期、第87期及び第88期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第86期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	107,483	89,921	119,622	208,349	210,855
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,099	4,768	5,015	1,038	3,215
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	2,037	5,087	4,748	174	2,891
資本金(百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数(千株)	18,000	15,840	15,840	15,840	15,840
純資産額(百万円)	60,124	52,663	65,189	58,187	60,787
総資産額(百万円)	131,265	123,233	129,457	125,686	132,578
1株当たり純資産額(円)	3,795.62	3,324.61	4,115.35	3,673.36	3,837.50
1株当たり中間(当期)純利益金額又 は1株当たり中間純損失金額( ) (円)	117.23	321.16	299.75	10.48	182.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	20.00	15.00
自己資本比率(%)	45.8	42.7	50.4	46.3	45.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	5,155	5,124 (513)	5,174 (721)	5,084	5,084 (628)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第86期中、第86期、第87期及び第88期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第86期中、及び第86期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、親会社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、持分法非適用非連結子会社の阿斯莫（杭州蕭山）微電機有限公司（平成24年8月より営業活動を開始）は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 阿斯莫（杭州蕭山） 微電機有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	30,100千US\$	自動車部品の 製造・販売	90.0	役員の兼任等...有 資金貸付

（注）1．特定子会社であります。

2．平成24年7月20日に第三者割当により12,000千US\$増資したため、資本金が前連結会計年度末の18,100千US\$から30,100千US\$へと増加しました。

### 4【従業員の状況】

#### （1）連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	6,655（1,191）
北米	1,169（353）
アセアン	3,573（452）
中国	1,289（378）
報告セグメント計	12,686（2,374）
その他	475（46）
合計	13,161（2,420）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、準社員を含んでおります。）であります。

2．臨時雇用者数は、当中間連結会計期間における平均人員を（ ）外数で記載しております。

#### （2）提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	5,174（721）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員を含んでおります。）であります。

2．臨時雇用者数は、当中間会計期間における平均人数を（ ）外数で記載しております。

#### （3）労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、北米など一部で緩やかな景気回復の予兆がみられたものの、欧州債務危機問題の長期化や中国などの景気減速の影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。国内においても、東日本大震災からの復興政策などに支えられた消費の持ち直しの動きが見られたものの、海外の景気減速による外需の悪化及び円高の定着などにより、厳しい状況が続きました。

自動車業界においては、景気の減速がみられる中国、インドでは販売台数の増加が鈍化したものの、震災復興需要に加え、エコカー補助金・エコカー減税の効果などにより需要が増加した日本、買い替え需要の根強い米国や復興が進むタイなどでは販売台数は増加し、全体としては堅調に推移しました。

当中間連結会計期間の業績については、日本での車両生産の回復や、北米・アセアン諸国の好調な車両生産により、売上高は151,437百万円（前年同期比 36,456百万円増、31.7%増）と増収になりました。利益については、売上増による操業度差益、原価改善活動による直接材料費の低減などにより、6,135百万円の営業利益（前年同期は4,607百万円の営業損失）、5,463百万円の経常利益（前年同期は5,245百万円の経常損失）、4,864百万円の間接純利益（前年同期は5,250百万円の間接純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

売上高は、震災からの回復並びにエコカー補助金及びエコカー減税政策による需要喚起により国内車両生産が増加したため、125,317百万円（前年同期比 29,931百万円増、31.4%増）となりました。利益については、売上増による操業度差益などにより、5,691百万円の営業利益（前年同期は4,866百万円の営業損失）となりました。

#### 北米

売上高は、米国カーメーカー及び日系カーメーカーの車両生産の増加により、売上高は24,238百万円（前年同期比 7,316百万円増、43.2%増）となりました。利益については、売上増による操業度差益などにより、361百万円の営業利益（前年同期は191百万円の営業損失）となりました。

#### アセアン

売上高は、日系カーメーカーの車両生産の増加により、15,876百万円（前年同期比 3,623百万円増、29.6%増）となりました。利益については、売上増による操業度差益などにより、427百万円の営業利益（前年同期比 149百万円増、53.8%増）となりました。

#### 中国

売上高は、車両販売台数の伸びが鈍化したものの、9,997百万円（前年同期比 1,741百万円増、21.1%増）となりました。利益については、売価変動や製品切替による償却費の増加などにより、177百万円の営業損失（前年同期は146百万円の営業損失）となりました。

また、当中間連結会計期間において、阿斯莫（杭州蕭山）微電機有限公司を連結子会社とし、「中国」セグメントに加えておりますが、売上高、営業損失ともに影響はありません。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の区分については、売上高は、欧州地域で増加し、4,351百万円（前年同期比 30百万円増、0.7%増）となりました。利益については、123百万円の営業損失（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により9,528百万円の増加、投資活動により6,623百万円の減少、財務活動により1,729百万円の増加、阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司を連結子会社化したことにより現金及び現金同等物の期首残高が954百万円増加したことなどの結果、前連結会計年度末に比べ5,004百万円増加（前年同期は10,203百万円の減少）し、32,951百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、9,528百万円（前年同期は5,035百万円の資金の使用）となりました。これは、仕入債務の減少5,825百万円、法人税等の支払898百万円、たな卸資産の増加789百万円などの資金減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益5,459百万円、資金の支出を伴わない減価償却費5,626百万円、売上債権の減少7,630百万円などの資金増加要因があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、6,623百万円（前年同期比3.0%減）となりました。これは、主に次期型製品切替えに伴う機械装置などの有形固定資産の取得による支出6,663百万円（前年同期比20.7%増）などに使用したのですが、前年同期に阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司（前年同期は、非連結子会社）に出資金を1,317百万円払い込んでいるため、前年同期比では減少しております。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,729百万円（前年同期比18.6%減）となりました。これは、配当金の支払237百万円などがあったものの、連結子会社の短期借入金1,880百万円増加（増加額の前年同期比では23.1%減）したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	125,165	130.7
北米(百万円)	24,218	141.8
アセアン(百万円)	15,878	128.1
中国(百万円)	10,113	122.5
報告セグメント計(百万円)	175,375	131.4
その他(百万円)	4,377	100.1
合計(百万円)	179,753	130.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は(株)デンソーをはじめとして、各納入先より向こう3ヶ月の生産計画の提示をうけ、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産でありますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	101,958	132.4
北米(百万円)	23,918	144.0
アセアン(百万円)	12,533	132.9
中国(百万円)	9,071	114.3
報告セグメント計(百万円)	147,482	132.9
その他(百万円)	3,955	99.3
合計(百万円)	151,437	131.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)デンソー	59,050	51.4	81,597	53.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

新製品に係る研究開発活動においては、主に当社の開発・技術部門が中心となり、営業・生産技術及びグローバルに関係する海外拠点とも連携をとりながら、「環境・安全・快適・利便」をキーワードとして開発に取り組んでおります。特に、環境問題への取組みとしては、CO<sub>2</sub>低減に向けて、自動車の燃費向上に貢献する新システム用モータの開発や軽量・高効率モータの開発に力を注ぎ、製品の省資源化や環境負荷物質抑制に向けた代替技術の開発などにも精力的に取り組んでおります。

また、将来にわたる魅力ある製品づくり、更なる品質向上をめざして関係部門が一体となり、開発部門を中心に基盤技術の確立に向けた活動に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発活動はすべて日本で推進しており、研究開発費の総額は6,310百万円となっております。

日本における、研究成果は次のとおりであります。

新製品として、多極化により小型軽量化したフロントワイパモータに高効率減速機構を採用し、さらなる小型軽量・省電力化を実現しました。また中国生産品では、部品・材料の現地調達、現地での組付を前提とした電動ファンモータの車両搭載が決定しました。

将来に向けた開発では、車両の新システムに対応するブラシレスモータ及びモータ駆動制御技術の開発とモータへの一体化によるスマート化、小型軽量・高効率・省資源を更に追求したモータ技術開発を推進しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、その作成に際しては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。経営者はそれらの決定にあたり、過去の実績や現在の状況を継続的に把握・評価し、合理的な判断を下しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末(以下、前年度末と表記)に比べ4,623百万円(2.7%)減少し、165,867百万円となりました。

流動資産は、111,454百万円(前年度末比3.5%減)となりました。これは、関係会社預け金が2,066百万円、現金及び預金が1,585百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が8,229百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は54,412百万円(前年度末比1.0%減)となりました。これは、阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司の連結子会社化などにより有形固定資産が918百万円増加したものの、阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司への出資金1,317百万円を連結消去したことなどによるものであります。

#### 負債

負債合計は、前年度末に比べ8,590百万円(9.0%)減少し86,543百万円となりました。

流動負債は、67,473百万円(前年度末比10.9%減)となりました。これは、短期借入金の増加2,358百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少7,571百万円、パワーステアリングモータの製品保証費用の未払金1,289百万円を支払ったことなどによるものであります。

固定負債は、19,070百万円(前年度末比1.7%減)となりました。これは、退職給付引当金が125百万円減少したことなどによるものであります。



#### 純資産

純資産合計は、3,966百万円（5.3%）増加し、79,323百万円となりました。

これは、円高による為替換算調整勘定の減少820百万円などがあったものの、利益剰余金の増加4,590百万円によるものであります。

以上から、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の39.8%から3.3ポイント増加し43.1%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

日本での車両生産の回復や、北米・アセアン諸国などの好調な車両生産により、売上高は、前中間連結会計期間（以下、前年同期と表記）に比べ36,456百万円（31.7%）の増収となり151,437百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上増などにより、前年同期に比べ25,140百万円（22.8%）増加し135,215百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増に伴う荷造運搬費の増加などにより、前年同期に比べ573百万円（6.0%）増加し10,086百万円となりました。

#### 営業外損益

持分法による投資利益33百万円（前年同期は290百万円の損失）はあるものの、為替差損の増加130百万円、阿斯莫（杭州蕭山）微電機有限公司の開業費126百万円、デリバティブ評価益の減少67百万円、支払利息の増加43百万円などにより、営業外損益は、前年同期に比べ33百万円悪化し672百万円の損失となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前年同期に比べ6百万円良化し、4百万円の損失となりました。これは主に、固定資産除却損の減少によるものであります。

#### 法人税等

法人税等は、前年同期に比べ289百万円（117.8%）増加し、536百万円となりました。

#### 少数株主損益

少数株主損益は、主に日本ワイパブレード㈱及びその子会社、㈱朝日製作所の少数株主に帰属する利益からなっており、59百万円の利益（前年同期は、251百万円の損失）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,840,500	15,840,500	該当事項なし	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	15,840,500	15,840,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	15,840,500	-	4,500	-	5,191

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1	11,407	72.01
デンソー・インターナショナル・ アメリカ・インコーポレイテッド (常任代理人 株式会社デンソー)	24777 DENSO DRIVE, SOUTHFIELD MICHIGAN 48086 - 5133 U.S.A. (愛知県刈谷市昭和町一丁目1)	1,800	11.36
田中 良明	さいたま市浦和区	521	3.29
橋本 経子	神奈川県足柄下郡湯河原町	210	1.32
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5 - 12	150	0.94
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9 - 1	150	0.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 2	150	0.94
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	100	0.63
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28 - 1	80	0.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5	80	0.50
計	-	14,648	92.47

- (注) 1. 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,840,500	15,840,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,840,500	-	-
総株主の議決権	-	15,840,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】  
(1)【中間連結財務諸表】  
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,487	4,073
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 55,443	<sup>2</sup> 47,214
有価証券	469	915
たな卸資産	24,139	24,271
繰延税金資産	716	780
関係会社預け金	20,423	22,490
その他	11,863	11,729
貸倒引当金	27	19
流動資産合計	115,518	111,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,429	12,178
機械装置及び運搬具（純額）	17,815	17,001
土地	12,171	13,074
その他（純額）	8,619	8,698
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 50,035	<sup>1</sup> 50,953
無形固定資産	532	507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,780	1,627
繰延税金資産	809	835
その他	1,863	528
貸倒引当金	49	40
投資その他の資産合計	4,404	2,950
固定資産合計	54,972	54,412
資産合計	170,490	165,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,160	43,589
短期借入金	4,739	7,098
関係会社短期借入金	316	203
未払法人税等	1,123	1,447
賞与引当金	4,939	5,006
役員賞与引当金	70	31
製品保証引当金	496	434
その他	12,886	9,662
流動負債合計	75,732	67,473
固定負債		
繰延税金負債	1,847	1,827
退職給付引当金	16,163	16,038
役員退職慰労引当金	291	262
その他	1,099	942
固定負債合計	19,401	19,070
負債合計	95,133	86,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	5,191	5,191
利益剰余金	63,939	68,530
株主資本合計	73,631	78,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	299
為替換算調整勘定	6,133	6,954
その他の包括利益累計額合計	5,723	6,654
少数株主持分	7,449	7,756
純資産合計	75,356	79,323
負債純資産合計	170,490	165,867

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	114,980	151,437
売上原価	110,075	135,215
売上総利益	4,905	16,222
販売費及び一般管理費		
販売手数料	238	296
荷造運搬費	2,437	2,670
給料及び賞与	2,968	3,234
賞与引当金繰入額	453	460
役員賞与引当金繰入額	35	31
退職給付費用	238	254
役員退職慰労引当金繰入額	40	49
製品保証引当金繰入額	84	1
減価償却費	206	248
その他	2,808	2,841
販売費及び一般管理費合計	9,512	10,086
営業利益又は営業損失( )	4,607	6,135
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	-	33
固定資産賃貸料	40	43
デリバティブ評価益	243	176
その他	134	157
営業外収益合計	458	443
営業外費用		
支払利息	40	84
持分法による投資損失	290	-
固定資産除売却損	43	37
為替差損	654	785
開業費	-	126
その他	67	82
営業外費用合計	1,096	1,115
経常利益又は経常損失( )	5,245	5,463
特別損失		
固定資産除売却損	7	4
その他	2	-
特別損失合計	10	4
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	5,255	5,459
法人税、住民税及び事業税	229	650
過年度法人税等	332	-
法人税等調整額	316	114
法人税等合計	246	536
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	5,502	4,923
少数株主利益又は少数株主損失( )	251	59
中間純利益又は中間純損失( )	5,250	4,864



【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	5,502	4,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	112
為替換算調整勘定	1,130	768
持分法適用会社に対する持分相当額	101	39
その他の包括利益合計	1,349	919
中間包括利益	6,851	4,003
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,600	3,932
少数株主に係る中間包括利益	251	70

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,500	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,500	4,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,191	5,191
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,191	5,191
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	60,320	63,939
当中間期変動額		
剰余金の配当	316	237
中間純利益又は中間純損失( )	5,250	4,864
連結範囲の変動	-	36
当中間期変動額合計	5,567	4,590
当中間期末残高	54,753	68,530
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	70,012	73,631
当中間期変動額		
剰余金の配当	316	237
中間純利益又は中間純損失( )	5,250	4,864
連結範囲の変動	-	36
当中間期変動額合計	5,567	4,590
当中間期末残高	64,444	78,221
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	382	410
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	119	110
当中間期変動額合計	119	110
当中間期末残高	263	299
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	5,929	6,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,230	820
当中間期変動額合計	1,230	820
当中間期末残高	7,159	6,954

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	5,546	5,723
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,349	931
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>1,349</b>	<b>931</b>
当中間期末残高	6,895	6,654
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	8,029	7,449
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	251	307
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>251</b>	<b>307</b>
当中間期末残高	7,778	7,756
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	72,495	75,356
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	316	237
中間純利益又は中間純損失( )	5,250	4,864
連結範囲の変動	-	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,601	623
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>7,168</b>	<b>3,966</b>
当中間期末残高	65,326	79,323

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	5,255	5,459
減価償却費	6,010	5,626
持分法による投資損益( は益)	290	33
退職給付引当金の増減額( は減少)	48	119
製品保証引当金の増減額( は減少)	18	62
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	15
受取利息及び受取配当金	39	32
支払利息	40	84
固定資産除売却損益( は益)	20	4
為替差損益( は益)	94	620
売上債権の増減額( は増加)	4,365	7,630
たな卸資産の増減額( は増加)	2,907	789
仕入債務の増減額( は減少)	2,602	5,825
未払又は未収消費税等の増減額	310	7
その他	524	2,078
小計	4,276	10,462
利息及び配当金の受取額	42	31
利息の支払額	36	67
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	765	898
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,035	9,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,519	6,663
有形固定資産の売却による収入	84	72
無形固定資産の取得による支出	78	58
投資有価証券の取得による支出	1	1
関係会社出資金の払込による支出	1,317	-
短期貸付金の増減額( は増加)	5	0
長期貸付けによる支出	18	18
長期貸付金の回収による収入	14	36
その他	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,826	6,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,445	1,880
配当金の支払額	316	237
少数株主からの払込みによる収入	-	94
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,124	1,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	466	583
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	10,203	4,050
現金及び現金同等物の期首残高	33,336	27,946
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	-	954
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,132	32,951

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社名

日本ワイパブレード(株)、(有)サブ、(有)アピネス、宮崎アスモ(株)、(株)朝日製作所、アスモ・ノースアメリカLLC、アスモ・マニュファクチュアリング(株)、アスモ・ノースカロライナ(株)、アスモ・デトロイト(株)、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)、(株)アスモ・インドネシア、アスモ・チェコ(有)、ニッポンワイパブレード(M)(株)、エヌダブリュビー・ユーエスエィ(株)、韓国ワイパー(株)、天津阿斯莫汽車微電機有限公司、阿斯莫(広州)微電機有限公司、阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司

(2) 連結の範囲の変更

平成23年5月に設立した阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司(平成24年8月より営業活動を開始)は、前連結会計年度においては、持分法非適用の非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社名

デンソー豊星(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、天津阿斯莫汽車微電機有限公司、阿斯莫(広州)微電機有限公司及び阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末に負担すべき支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主として電動ファンモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権に付した為替予約は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

ヘッジ方針

外貨建金銭債権の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。

為替予約取引の方針及び実施内容については主として当社または子会社の取締役会の承認を受けて決定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	212,554百万円	214,868百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4百万円	12百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損

休止設備及び長期未稼働設備の有姿除却等によるものであります。  
 なお、内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物及び構築物	4百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	2
計	7	4

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,840	-	-	15,840
合計	15,840	-	-	15,840

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	316	20	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,840	-	-	15,840
合計	15,840	-	-	15,840

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	237	15	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,620百万円	4,073百万円
有価証券勘定(短期投資等)	472	915
計	3,093	4,988
関係会社預け金(注)	18,700	22,490
流動資産 その他(預け金)(注)	1,338	5,472
現金及び現金同等物	23,132	32,951

(注) 関係会社預け金及び預け金

余剰資金を親会社である㈱デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。



(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具及び図面管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	2	-	0
有形固定資産 その他	59	59	-	-
無形固定資産	111	99	-	11
合計	174	162	-	11

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	3	-	-
無形固定資産	78	74	-	3
合計	81	77	-	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	11	3
1年超	-	-
合計	11	3
リース資産減損勘定の残高	-	-

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	16	8
減価償却費相当額	16	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	54	47
1年超	69	52
合計	124	100

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	2,487	2,487	-
(2)受取手形及び売掛金	55,443	55,443	-
(3)関係会社預け金	20,423	20,423	-
(4)有価証券及び投資有価証券	1,300	1,300	-
資産計	79,655	79,655	-
(1)支払手形及び買掛金	(51,160)	(51,160)	-
(2)短期借入金	(4,739)	(4,739)	-
(3)関係会社短期借入金	(316)	(316)	-
(4)未払法人税等	(1,123)	(1,123)	-
負債計	(57,339)	(57,339)	-
デリバティブ取引(*2)	(422)	(422)	-

(\*1)負債に計上されたものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額(*1)(百万円)	時価(*1)(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,073	4,073	-
(2)受取手形及び売掛金	47,214	47,214	-
(3)関係会社預け金	22,490	22,490	-
(4)有価証券及び投資有価証券	1,598	1,598	-
資産計	75,375	75,375	-
(1)支払手形及び買掛金	(43,589)	(43,589)	-
(2)短期借入金	(7,098)	(7,098)	-
(3)関係会社短期借入金	(203)	(203)	-
(4)未払法人税等	(1,447)	(1,447)	-
負債計	(52,337)	(52,337)	-
デリバティブ取引(*2)	146	146	-

(\*1)負債に計上されたものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(4)有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)関係会社短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社株式	942	936
非上場株式	7	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1.その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	781	174	606
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	781	174	606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48	94	45
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	469	469	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	518	564	45
	合計	1,300	738	561

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	650	175	474
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	650	175	474
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	32	49	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	915	915	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	948	964	16
	合計	1,598	1,140	458

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額7百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
その他有価証券	45	-

（注）なお、その他有価証券のうち上場株式の減損処理にあたっては、銘柄ごとに、中間期末（期末）の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、その他有価証券のうち非上場株式の減損処理にあたっては、合理的に算定された価額が取得原価に比べ30%以上下落した株式について、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,432	-	339	339
	ユーロ	457	-	14	14
	通貨スワップ取引				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	1,211	908	58	58
支払 マレーシアリングット					
受取 円(ヘッジ対象通貨)	274	274	10	10	
支払 韓国ウォン					
	合計	8,375	1,183	422	422

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,332	-	100	100
	ユーロ	387	-	3	3
	通貨スワップ取引				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	1,144	858	20	20
	支払 マレーシアリングット				
	受取 円(ヘッジ対象通貨)	264	264	5	5
支払 韓国ウォン					
受取 円(ヘッジ対象通貨)	616	616	34	34	
支払 中国元					
	合計	7,745	1,739	146	146

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車用小型モータシステムを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アセアン諸国、中国等の各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を、当社及び海外現地法人にて立案し、当社取締役会の意思決定に基づいて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)に定める量的基準等に基づき、「日本」、「北米」、「アセアン」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車用小型モータシステムを生産・販売しております。

また、当中間連結会計期間において、阿斯莫(杭州蕭山)微電機有限公司を連結子会社とし、「中国」セグメントに加えております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、製品売上については市場実勢価格に基づいております。海外現地法人向けの部品供給価格については、製造原価に一定の利益を乗せた価格に基づいて、為替変動リスクを加味して決定しております。

報告セグメントの負債は、最高経営意思決定機関に対して、定期的に提供しておりませんので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	アセアン	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,021	16,609	9,433	7,934	110,999	3,981	114,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,364	312	2,819	321	21,818	338	22,157
計	95,386	16,921	12,252	8,256	132,817	4,320	137,138
セグメント利益又は損失( )	4,866	191	278	146	4,925	48	4,974
セグメント資産	128,167	17,104	14,278	7,545	167,096	3,845	170,942
その他の項目							
減価償却費	4,443	739	493	237	5,913	151	6,064
持分法適用会社への投資額	945	-	-	-	945	-	945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,487	231	1,534	517	5,770	185	5,956

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

なお、「その他」に含まれる事業セグメント間の取引及び相殺消去や未実現利益の消去等は「その他」には反映していません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	アセアン	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,958	23,918	12,533	9,071	147,482	3,955	151,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,358	319	3,342	926	27,947	395	28,343
計	125,317	24,238	15,876	9,997	175,429	4,351	179,780
セグメント利益又は損失( )	5,691	361	427	177	6,303	123	6,180
セグメント資産	132,316	20,787	16,397	13,163	182,665	4,207	186,872
その他の項目							
減価償却費	4,067	686	460	289	5,503	168	5,672
持分法適用会社への投資額	945	-	-	-	945	-	945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,749	191	1,407	1,657	6,005	410	6,416

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

なお、「その他」に含まれる事業セグメント間の取引及び相殺消去や未実現利益の消去等は「その他」には反映しておりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	132,817	175,429
「その他」の区分の売上高	4,320	4,351
セグメント間取引消去	22,157	28,343
中間連結財務諸表の売上高	114,980	151,437

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,925	6,303
「その他」の区分の利益	48	123
セグメント間取引消去	164	164
未実現利益消去	202	208
中間連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	4,607	6,135

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	167,096	182,665
「その他」の区分の資産	3,845	4,207
セグメント間取引消去	15,421	20,513
未実現利益消去	273	572
持分法適用会社への投資損失	417	9
その他の調整額	150	89
中間連結財務諸表の資産合計	154,979	165,867



(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	5,913	5,503	151	168	54	45	6,010	5,626
持分法適用会社への 投資額	945	945	-	-	417	9	528	936
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,770	6,005	185	410	233	6	5,722	6,410

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の中古設備の売却及び設備売却にかかる未実現利益の消去額であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
76,488	14,431	24,060	114,980

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
36,735	5,003	8,416	50,155

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	59,050	日本

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
101,426	20,182	29,829	151,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アセアン諸国	中国	その他の地域	合計
33,736	4,309	5,641	5,796	1,470	50,953

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)デンソー	81,597	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり 中間純損失金額 ( )	331円47銭	307円07銭
( 算定上の基礎 )		
中間純利益金額又は中間純損失金額 ( ) ( 百万円 )	5,250	4,864
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失 金額 ( ) ( 百万円 )	5,250	4,864
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	15,840	15,840

( 注 ) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中  
 間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日 )
1 株当たり純資産額	4,286円97銭	4,517円96銭
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	75,356	79,323
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	7,449	7,756
( うち少数株主持分 ) ( 百万円 )	( 7,449 )	( 7,756 )
普通株式に係る中間期末 ( 期末 ) の純資産額 ( 百万円 )	67,907	71,566
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 ( 期末 ) の普通株式の数 ( 千株 )	15,840	15,840

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	263	333
受取手形	4 573	4 1,293
売掛金	51,613	46,829
たな卸資産	8,399	8,415
前渡金	7,171	6,065
未収入金	2,204	2,017
関係会社預け金	17,614	19,719
その他	370	407
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	88,196	85,070
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,661	5,455
構築物（純額）	554	524
機械及び装置（純額）	10,558	9,609
工具、器具及び備品（純額）	1,600	1,477
土地	8,009	8,064
その他（純額）	1,785	1,721
有形固定資産合計	1 28,169	1 26,851
無形固定資産	456	421
投資その他の資産		
投資有価証券	11,273	11,129
その他	4,483	5,984
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	15,756	17,113
固定資産合計	44,381	44,386
資産合計	132,578	129,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	56	41
買掛金	42,652	37,080
リース債務	1	1
未払金	3,629	1,724
未払費用	4,518	4,527 <sub>3</sub>
未払法人税等	63	330
繰延税金負債	81	59
賞与引当金	4,289	4,251
役員賞与引当金	35	17
製品保証引当金	496	434
その他	230	239
流動負債合計	56,054	48,709
固定負債		
リース債務	1	3
繰延税金負債	1,510	1,444
退職給付引当金	13,996	13,892
役員退職慰労引当金	227	217
固定負債合計	15,735	15,557
負債合計	71,790	64,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	5,191	5,191
資本剰余金合計	5,191	5,191
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,424	2,397
別途積立金	41,080	41,080
繰越利益剰余金	6,062	10,600
利益剰余金合計	50,692	55,202
株主資本合計	60,383	64,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	295
評価・換算差額等合計	404	295
純資産合計	60,787	65,189
負債純資産合計	132,578	129,457

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	89,921	119,622
売上原価	89,327	108,985
売上総利益	593	10,636
販売費及び一般管理費	5,116	5,462
営業利益又は営業損失( )	4,522	5,174
営業外収益	<sup>1</sup> 255	<sup>1</sup> 307
営業外費用	<sup>2</sup> 501	<sup>2</sup> 466
経常利益又は経常損失( )	4,768	5,015
特別損失	<sup>3</sup> 7	<sup>3</sup> 4
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	4,776	5,011
法人税、住民税及び事業税	61	315
過年度法人税等	332	-
法人税等調整額	83	52
法人税等合計	311	263
中間純利益又は中間純損失( )	5,087	4,748

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,500	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,500	4,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,191	5,191
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,191	5,191
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,191	5,191
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,191	5,191
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,125	1,125
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,125	1,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,406	2,424
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	101	26
当中間期変動額合計	101	26
当中間期末残高	2,305	2,397
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	41,080	41,080
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	41,080	41,080
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,505	6,062
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	101	26
剰余金の配当	316	237
中間純利益又は中間純損失( )	5,087	4,748
当中間期変動額合計	5,302	4,537
当中間期末残高	1,797	10,600

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	48,117	50,692
<b>当中間期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	316	237
中間純利益又は中間純損失( )	5,087	4,748
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>5,404</b>	<b>4,510</b>
当中間期末残高	42,712	55,202
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	57,808	60,383
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	316	237
中間純利益又は中間純損失( )	5,087	4,748
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>5,404</b>	<b>4,510</b>
当中間期末残高	52,404	64,894
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	379	404
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	120	109
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>120</b>	<b>109</b>
当中間期末残高	259	295
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	379	404
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	120	109
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>120</b>	<b>109</b>
当中間期末残高	259	295
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	58,187	60,787
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	316	237
中間純利益又は中間純損失( )	5,087	4,748
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	120	109
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>5,524</b>	<b>4,401</b>
当中間期末残高	52,663	65,189



【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 25～50年

機械及び装置 5～7年

機械及び装置については、設備の更新状況及び操業度を勘案し、主として7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績及び来期昇給率を勘案した支給見込額を算出し、当中間会計期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間期末に負担すべき支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主として電動ファンモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権に付した為替予約は、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。

為替予約取引の方針及び実施内容については取締役会の承認を受けて決定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	153,939百万円	156,050百万円

2 偶発債務

信用状

当社は、以下の子会社の通貨スワップ契約に対して信用状を発行しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
ニッポンワイパブレード(M)株	(45,216千RM) 1,211百万円	(45,216千RM) 1,144百万円

RM：マレーシアリングギット

3 消費税等の取扱い

仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、当科目に含めて表示しております。

4 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4百万円	9百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	13百万円	18百万円
受取配当金	78	63
固定資産賃貸料	116	106
固定資産売却益	4	40
デリバティブ評価益	-	34

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除売却損	22百万円	15百万円
貸与資産償却費	71	47
為替差損	380	394

3 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除却損	7百万円	4百万円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	3,661百万円	3,432百万円
無形固定資産	70	71

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両及び計測器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16	16	-	-
有形固定資産 その他	3	2	-	0
合計	19	19	-	0

(単位：百万円)

	当中間会計期間(平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他	3	3	-	-
合計	3	3	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-
リース資産減損勘定の残高	-	-

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	0	0
減価償却費相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,517百万円、関連会社株式945百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式9,517百万円、関連会社株式945百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額( )	321円16銭	299円75銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額( ) (百万円)	5,087	4,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失 金額( )(百万円)	5,087	4,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,840	15,840

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株主調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	3,837円50銭	4,115円35銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	60,787	65,189
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	60,787	65,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	15,840	15,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月19日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月17日

アスモ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスモ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。



独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月17日

アスモ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アスモ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。